

「CSR情報2016」日立システムズグループのCSR活動はWebサイトで紹介しています。
<http://www.hitachi-systems.com/csr/index.html>

トップメッセージ	環境報告
中期経営計画	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境マネジメント ● 環境負荷低減の取り組み
Human*IT事例紹介	<ul style="list-style-type: none"> ● CSRニュース ● GRIガイドライン対照表 ● バックナンバー ● 編集方針 ● サイトマップ
CSRマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ● CSRに対する考え方 ● 事業を通じた社会への貢献 ● CSR経営の実現に向けて ● CSR推進体制 ● コーポレート・ガバナンス ● コンプライアンス ● BCMの推進 ● 情報セキュリティ／個人情報保護 ● 知的財産権
社会報告	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質への取り組み ● 人権の尊重 ● お客さまとともに ● 従業員とともに ● お取引先とともに ● 社会貢献活動 ● 災害復興支援



会社概要

商号	株式会社日立システムズ
英語表記	Hitachi Systems, Ltd.
設立	1962年10月1日
資本金	19,162百万円
代表者	代表取締役 取締役社長 北野 昌宏
事業内容	システム構築事業／システム運用・監視・保守事業 ネットワークサービス事業 情報関連機器・ソフトウェアの販売と開発
売上高	382,972百万円 (2016年3月期、単独) 455,916百万円 (2016年3月期、連結) ※本数値は、公認会計士の監査を受けておりません。
従業員数	10,442名 (2016年3月31日現在、単独) 18,617名 (2016年3月31日現在、連結)

グループ会社 (2016年7月現在)

国内	株式会社北海道日立システムズ 株式会社四国日立システムズ 株式会社九州日立システムズ 株式会社日立システムズエンジニアリングサービス 株式会社日立システムズファシリティサービス 日立システムズ・テクノサービス株式会社 株式会社日立システムズパワーサービス 株式会社日立システムズネットワークス 株式会社セキュアブレイン
海外	Cumulus Systems Inc. [北米] Cumulus Systems Private Ltd. [インド] Hitachi Sunway Information Systems Sdn. Bhd. [マレーシア] Hitachi Sunway Information Systems (Singapore), Pte. Ltd. [シンガポール] Hitachi Sunway Information Systems (Thailand), Ltd. [タイ] Hitachi Sunway Information Systems (Philippines), Inc. [フィリピン] PT. Hitachi Sunway Information Systems (Indonesia) [インドネシア] Hitachi Systems Vietnam Company Ltd. [ベトナム] Hitachi Sunway Data Centre Services Sdn. Bhd. [マレーシア] Hitachi Sunway Network Solutions (S) Pte. Ltd. [シンガポール] Hitachi Sunway Network Technologies, Pte. Ltd. [シンガポール] Hitachi Sunway Network Solutions (M) Sdn. Bhd. [マレーシア] Hitachi Systems Micro Clinic Pvt. Ltd. [インド] 日立系統(広州)有限公司 [中国] Hitachi Systems CBT S.p.A. [イタリア] Above Security Inc. [カナダ] Above Security USA, Inc. [アメリカ] Above Security Europe SA [スイス] Above Mexico S.A.P.I. DE C.V. [メキシコ]

日立システムズグループ

CSR情報2016
[トップメッセージ]

Human * IT



お客さま視点に立った Human*ITを実現してまいります。



代表取締役 取締役社長 **北野 昌宏**

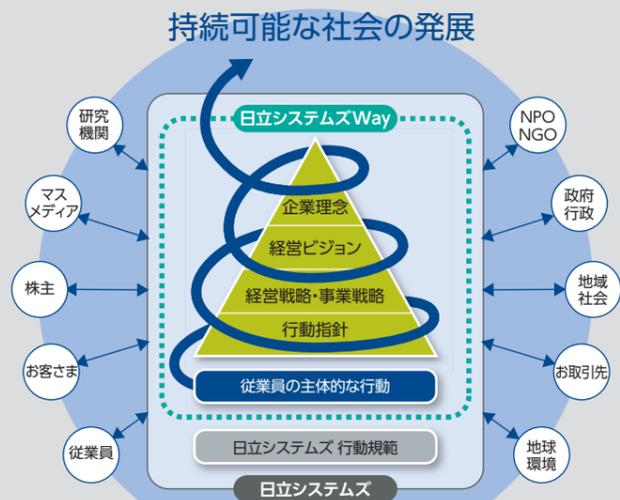
2016年4月1日付で代表取締役 取締役社長に就任した北野昌宏です。

私は、日立グループにおいて、ハードウェアの開発や経営戦略の立案、品質保証・環境戦略の立案、ヘルスケア事業グループの立ち上げなど、さまざまな業務を務めてきました。そんな私が経営者として果たすべき使命は、これまでの経験をもとに、日立システムズが築いてきた事業・技術・顧客基盤や人的資本といった豊富な経営資源を生かしながら持続的な成長への歩みを確かなものにしていくことです。その第一歩が、2016年度から2018年度までの新たな中期経営計画(以下、「2018中計」)の目標達成です。

CSRの考え方

企業理念に基づき、多彩な人材と、先進の情報技術を組み合わせたITサービスを通じてお客さま・社会のニーズに応え、持続可能な社会の実現に率先して貢献することが、日立システムズのCSRです。社会環境が大きく変化するにつれ顕在化してきた課題に対して、当社は「基本と正道」ののっとりCSR活動の基盤確立に努めるとともに、本業であるITサービスを通じた解決を図ってまいります。

CSR概念図



企業理念の実現に向けて 「日立システムズWay」を推進

目標達成に向けて、私が最も重視しているのは、「情報技術・製品・サービスの開発と提供を通じ、真に豊かな社会の実現に貢献する」「人の持つ無限の可能性と人間性を尊重し、お客さまに一番近い存在として、満足と感動をもたらす」という企業理念の実現に向けて、従業員基点の経営の仕組みである「日立システムズWay」を推進していくことです。優れた会社は、理念が企業行動の隅々にまで徹底されています。変化の激しい時代、そして新たな技術革新が次々と立ち上がるIT業界であればこそ、常にお客さまのことを考え続けること。そうした姿勢と、日立システムズWayに基づく「従業員一人ひとりの主体的な行動」が一体化することで新たな価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献できると確信しています。

お客さまに確固たる未来を提供する会社へ

当社の経営ビジョンにある「お客さまからすべてを任せていただけるグローバルサービスカンパニーになる」ためには、単にグローバルで標準化されたサービスを提供するだけではなく、事業活動を展開する国・地域のお客さまや社会の変化に対応する新たなイノベーションを創出しそれぞれの国・地域にあったサービスを提供していくことが重要です。今やITは、業務の自動化・効率化という役割を超えて、IoTやAI、アナリティクスなど先端テクノロジーによる情報のデジタル化によってビジネスの変革を実現するツールへと進化しています。ITはコストではなく、未来への投資なのです。私は、お客さまに確固たる未来を提案・提供できる会社になるための指針を「2018中計」に示し、日立グループが推進する社会イノベーション事業を支える企業として、事業ブランドである「Human*IT」のもと、多彩な人材と先進の情報技術を組み合わせた独自のサービスによって、幅広い業種・規模のお客さまのデジタルイノベーションに貢献していきます。

ステークホルダーとともに成長する

お客さまに確固たる未来を提案していくためには、先端テクノロジーを駆使するだけでなく、世の中の動向に常にアンテナを張り巡らし、お客さまはもちろん、お客さまのパートナー企業やその先のエンドユーザーのニーズの変化を察知し、その最適化を図っていくことが必要です。あらゆるモノ・コトがつながるデジタルイノベーションの時代には、目の前のお客さまだけを見ていても最適解は見つかりません。こうしたITが支える幅広い関係性のなかで、私は、当社グループが日々の事業活動の中で大切にしてきたステークホルダーと「共に創る」という思いが大いに力を発揮すると考えています。

例えば、社会インフラ分野では、各種センサーやIoT技術、全国約300か所のサービス拠点を活用し、公共構造物や設備の防犯対策やメンテナンス時の安全確保を支援するなどのサポートサービス事業を強化しています。その第一弾として、上下水道やガス、電気に関するマンホールを保有している自治体・公益企業向けに、マンホールの保全・防犯対策ソリューションを提供するため他社との協業や実証実験などを行っています。農業分野においては、農業ITベンダーと資本・業務提携契約を締結するなど、協業を通じた事業の立ち上げに注力しています。また、事業以外では、日立システムズホール仙台*を活用したイベントなどを「希望の響き」シリーズとして継続的に展開し、2015年からは「被災地の再生から発展、地域創生に寄与する人材の育成に貢献」を重点テーマに、プロの演奏家と地元中高生とのコンサート共演や、小中学生が参加できるイベントなどを企画・開催し、青少年の文化活動の支援にも注力しています。

当社はこれからも、お客さまの潜在的なニーズや課題に加え、社会課題の解決プロセスの中に成長機会を見いだしながら、「Human*IT」の実現を通じて多様なステークホルダーとともに成長を分かち合っていきたいと思えます。

* 仙台市が東日本大震災からの復興に向けた自立的な財源確保施策の一貫として実施した提案型ネーミングライツ(施設命名権)を2013年7月に取得し「仙台市青年文化センター」の愛称を「日立システムズホール仙台」と命名。本業であるITサービスを通じた復旧・復興支援、ボランティア活動等を通じた生活・環境面の支援に続き、仙台市の施策を通じた地域復興に貢献するとともに、文化面からの復興支援に取り組んでいる。

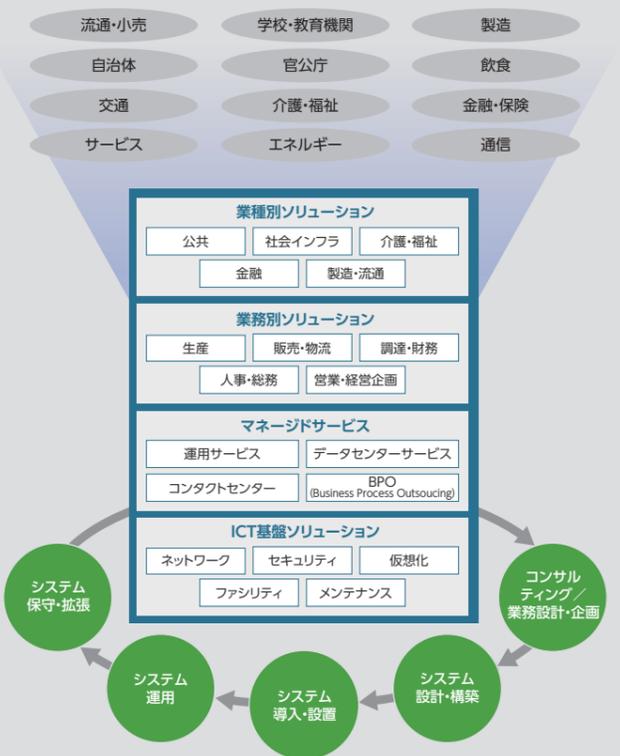
「基本と正道」ののりこった企業行動を根幹に

企業としての社会的責任を果たすためには、お客さまや社会から信頼され、期待される企業グループとしての経営基盤を強化する必要があります。「基本と正道」に則った企業倫理と法令順守はその根幹であり、ひとたび不祥事を起こせば長年の信頼も一瞬にして崩れてしまいます。また、増加するサイバー攻撃から自社とお客さまを守るセキュリティも絶えず強化し続ける必要があります。

日立グループには、「落穂拾い」の精神が受け継がれています。これは「進んで自分の身を責め、自分のなかに反省を見いだすこと」であり、お客さまやステークホルダーの皆さまへの態度を常に省みながら改善し続けていくことです。この精神で日立グループが

事業を通じた社会への貢献

日立システムズは、データセンター、運用・監視センター、コンタクトセンター、サービス拠点のサービスインフラやネットワークをベースに、システムのコンサルティングから設計・構築、導入・設置、運用、保守・拡張まで、ITライフサイクルのすべてをカバーする「真のワンストップサービス」の提供を通じて、幅広い業種のお客さまのご要望にお応えしています。サービスの提供にあたっては、お客さまに一番近い存在として経営課題や社会課題と向き合い、お客さまとお客さまに関わる多くのステークホルダーの持続的な成長に貢献する新たな価値の創造に努めています。



培ってきた信頼を次世代に引き継ぐことが当社グループ一人ひとりの責任です。

当社グループは、従業員一人ひとりの具体的な行動のあり方を示した「日立システムズ行動規範」のもと「基本と正道」ののっとり企業倫理と法令順守に根ざした事業活動を進めています。

長期の観点から「日立システムズWay」を 実践する人材を育成

企業としての成長を通じて持続可能な社会を実現していくためには、多様な従業員が一丸となって自らの能力を十分に発揮できる環境や業務にまい進できる環境を整えることが重要です。そこで現在、当社グループではグローバル人材の育成、ダイバーシティの推進、働きやすい仕事環境づくりなどのテーマを掲げ、さまざまな「人」に関する制度改革や施策を展開しています。しかし、こうした取り組みは一朝一夕に成果が出るものではありません。そうした認識と覚悟をもちながら、2018中計の目標を達成しつつ、10年、20年の長期的な観点から日立システムズWayの実践によりステークホルダーとともに「社会的な価値を創造できる人材」や「社会課題解決に貢献できる人材」を育成していくこと。それが経営者としての私の最大の責務だと考えています。